

特集——『ニューノーマル時代』のワークプレイス



新型コロナウイルス禍は 日本社会を革新させる契機

WHOによって2020年2月にCOVID-19と命名された新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延。日本でも感染が拡大し、学校閉鎖や休業要請が行われ、政府は4月に緊急事態を宣言した。世界中で都市封鎖や移動制限が行われ、健康や人命だけでなく、幅広く大きな経済的損失を与え続けている。いずれコロナ禍は収束するが、その後も元には戻れない。そういう意味で、リーマンショック時に用いられた経済用語「ニューノーマル（新常态）」が再度使われた。ニューノーマル時代に、オフィスや社会はどのように変化するのか、世界最大級の設計事務所ゲンスラー社の日本における代表者サラ・ベイダー氏とクリエイティブ・ディレクター天野大地氏にたずねた。

サラ・ベイダー
Sarah Bader

【ゲンスラー アンド アソシエイツ インターナショナル リミテッド
プリンシパル、日本における代表者】

天野 大地
Amano Daichi

【ゲンスラー アンド アソシエイツ インターナショナル リミテッド
プリンシパル、クリエイティブ・ディレクター】

調査研究をもとに 設計から都市開発まで

— ゲンスラー社についてご紹介ください。

サラ：当社は、1965年サンフランシスコでアート・ゲンスラーによって設立されました。まだ建築家がオフィスのデザインを手掛けていなかった時代に、戦略やデザインの要素を入れてオフィス空間を考えたのです。建築家は建築やインテリアをデザインする際に、自分の作品として空間を造りがちですが、私たちは顧客のビジネスや事業環境を支えるための空間を設計しました。それが、今ではよく耳にする「ワークプレイス」という概念です。東京オフィスを設立したのは1993年。当時のクライアントはほとんどが外資系でしたが、現在は7割が日本企業。全世界に50拠点あるグローバルネットワークを活かして、海外のトレンドや各種データを蓄積し、それを活かして日本のニーズに対応しています。業務としては設計・デザインにとどまらず、戦略コンサルティングや都市計画にも及びます。また、ゲンスラー社は顧客にベストな解決策を提供するために、リサーチプログラムを充実。世界中で多くのプロジェクトを手掛けてきた経験と、調査で得られた情報や分析を併せることで、戦略的な業務が提供できるのです。

CONTENTS

特 集：『ニューノーマル時代』のワークプレイス

SPECIAL INTERVIEW
サラ・ベイダー 氏/天野 大地 氏 1

SPECIAL EDITION
point 0 marunouchi 5
パナソニックLSネットワークス OFFICE SHOW ROOM 9

RECENT PROJECTS
大熊町庁舎 11
亘理町役場/亘理町保健福祉センター 13
ならはスカイアリーナ 15
コミュニケーション 17
明石ブロイラー 今福農場 19

くらしは文化
綿業会館本館 21

*本誌では略称を用いています。また、一部敬称は略させていただきます。
表紙写真：point 0 marunouchi

サラ・バイダー氏

ゲンスラーシカゴオフィスのマネージング・ディレクターを務めた後、2018年に日本における代表者に就任。医療関連施設やワークプレイスをはじめとした様々な業種のプロジェク実績を持つ。25年以上の経験をもとに、戦略的ビジネスゴールの分析やコンセプト立案から設計段階まで、多角的にデザインを見ながら、エンドユーザーの立場に立ったソリューションを提案をする。

ワークプレイスを考えるための2つの目的と4つの機能

— 具体的にはどのような仕事をされているのですか。

天野：私たちが進めているのは「イノベーション バイ インテグレーション」です。フィジカルとデジタル、ワークスタイルとライフスタイルなど、異なる要素を統合して、その空間を利用する人にインパクトを与え、新しい未来に繋げる革新的な空間を作っています。最近多い案件はイノベーションセンターなどで、建物だけではなく、街にまで広がっています。ワークプレイスに重要なものは何かを考えた場合、その要素は「イノベーション」「ソーシャライジング」「ラーニング」「メンタリング※」です。これまでワークプレイスはオフィスという限られた発想の中で語られていましたが、この4つをキーワードに考える時、取り巻く環境、つまり同じ空間にいる人びとの関わりが重要になってくるのです。そして、「働く場」という発想からワークプレイスが進化したことによって、コミュニティをはじめ、街や都市へと繋がっていくのです。ワークプレイスは固定的なものではありません。ビジネスの進化に合わせて、それに伴うすべてのものが進化するのです。

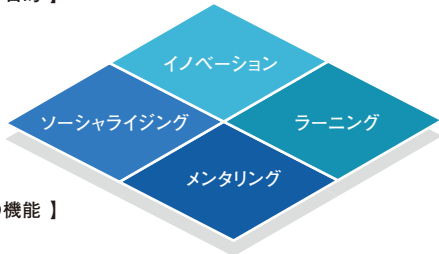
サラ：ワークプレイスを構築する際に、目的とするのが「パーソナル コネクション」と「クライアントへのフォーカス」です。「パーソナル コネクション」とは、これまでのように組織ではなく、個人として何を学べるか、誰と繋がれるかです。「クライアントへのフォーカス」はクライアントのビジネスを考えた空間づくりです。ワークプレイスを考える際には、この2つの目的と、その下にある4つの機能が重要になるのです。

ワークプレイス構築のキーワード

パーソナル コネクション

クライアント フォーカス

【2つの目的】



【4つの機能】

※ メンタリング：指示や命令によらず、対話による気づきと助言により人材を育成する手法



働くための“箱”からアメニティのある空間へ

— 日本におけるオフィスの課題をお教えてください。

天野：これまで、日本でも働き方改革など、さまざまな取り組みがなされ意識改革も進んできましたが、ワークプレイスとは基本的に投資なので、大胆に踏み切れることはありませんでした。それは、働くための“箱”という考え方から脱却できていなかったからです。

私は20年以上オフィスの進化を見てきましたが、米国でワークプレイスの新しいトレンドが話題になってから、ようやく5年後に日本に波及するという印象を持っています。おそらくそれは、日本では革新的なニュービジネスが起きなかったからです。ベンチャーがニュービジネスをつぎつぎに起こすと、働く場所にも変革が求められます。新しい思想でビジネスを起こすことがワークプレイスを進化させるのです。進化した空間での気づきが、全体に波及するダイナミックな動きを起こします。これまで日本ではこのような動きがあまり見られませんでした。その結果、米国のトレンドに遅れをとったのだと思われます。日本は慣習を重視し、それを踏襲する傾向がありますが、それがワークプレイスにも現れていたのでしょう。

サラ：サンフランシスコにある当社の調査研究所は、オフィス環境を測る指標としてワークプレイスのパフォーマンス指標（WPI）とエクスペリエンス（EXI）指標を開発し、世界各国で調査を実施しています。「日本ワークプレイス調査2020」において、日本、米国、英国、ドイツで調査したところ、日本はどの業界も他の3国の平均スコアを上回るものではありませんでした。日本のワーカーは諸外国と比べて移動が少なく、労働時間の75%近くを拠点になるオフィスで過ごしています。また、個人作業と協働作業のバランスが悪く、日本のオフィス環境でこれらが両立しているのは12%に過ぎません。さらに、平均的な日本のオフィスの『アメニティ』の数は米国の半分に過ぎません。これは、ライブラリーやワークカフェなど、執務室に代わる新しい場所で、イノベーションを起こすために重要な空間です。アメニティの数が多いほどワークプレイスのパフォーマンスは高くなりますが、日本にはこれが欠けています。

新型コロナウイルス禍に3つのフェーズで対応する

— コロナ禍に関してはどのように捉えられていますか。

天野：コロナ禍という事象に関して、私たちはワークプレイスを3つのフェーズで捉えています。一つ目は『リシンク（再考）』。これは緊急事態宣言が発表されて自宅に留まるように要請された段階で、在宅勤務に試行錯誤しながら対応しているフェーズです。次が『リエントリー（回帰）』。ワクチンではできていないが、人数を制限したり感染防止策を講じながら徐々にオフィスに戻るフェーズです。その後に『リアクティベート（再活性化）』といって、新たな考え方に基づいてワークプレイスを再構築する段階を迎えます。この軸を把握した上で対策を立てていく必要があります。現在は緊急事態宣言が解除された『リエントリー』フェーズですが、単に感染を防ぐだけでなく、次のフェーズを見越した試行錯誤の時期でもあります。いわば受験生の受験勉強の時期のようなものです。これを準備しておかないと『リアクティベート』したときに取り残されてしまいますし、コロナとの併存があたりまえになるニューノーマル時代に対応していくことはできません。

住宅の役割が変化した

— 日本で行われた在宅勤務は社会実験のようでした。

天野：私たちのクライアントは、すでに最初の感染防御に関心はありません。熱を測ってマスクをして、少し離せば良いので、そこには知恵は必要ありません。今問われているのは何がワークプレイスに必要かです。今回大きく変わったのは会社における重力の中心です。これまでは太陽のように中心に本社があり、周りに惑星のように支店があり、その廻りを廻る衛星のようにサテライトオフィスや自宅がありました。ところが、今回のコロナ禍では自宅がもう一つの太陽になりました。これまでは衛星である家から太陽や惑星としての会社に行き往くという関係でしたが、そこにもう一つの太陽ができて働く人の動きも大きく変わりました。日本の住宅は広くないので在宅勤務は嫌がられると

天野 大地氏

アジア太平洋地域及び中東地域において、エクスペリエンスデザインとデジタルを融合させた戦略の構築を推進する。建築やインテリア、デジタルメディア、ブランドデザインといった多岐に渡るキャリア経験を活かし、「フィジカル」と「デジタル」を掛け合わせた、新たな体験を創出する環境を提案する。ユーザーが求める体験とそれらを実現する環境の可能性を日々追求している。

皆が思っていたのですが、意外に87%が良かったと答えています。これは、満員電車などの長時間通勤が苦痛だったからでしょう。今回大きいのは経営者層の意識が変わったことです。緊急事態宣言直前に一部上場企業のトップと話をしたときに「これから在宅勤務で3カ月は出社しないよ」と仰いました。経営者が「できるじゃないか」と体感したことは、新たな経営判断と迅速な投資に繋がります。オフィスが唯一の太陽でなければ、必要なスペースは小さくて済みます。そうすると、残った場所を何にするのが次の課題となります。サラ：3週間で人の行動は変わるという研究があります。もし、在宅勤務を3週間していれば仕事に対する行動はすでに変わっているはずです。米国でも今回のCOVID-19で都市閉鎖が行われ、在宅勤務が実施されました。しかし米国のワーカーでフルタイムの在宅勤務を望んでいるのは12%で、ほとんどが会社回帰を望んでいます。彼等はオフィスに何を求めているのでしょうか。それは同僚と会ってつながり、仕事をサポートするツールやアメニティが利用できることです。先ほどの4つの機能で言えば、「ソーシャル」と「メンター」は基本的に対面でないといけません。必要なオフィススペースが少なくすむとなると、残った場所はどのようなところになるのでしょうか。それは、ラーニングやソーシャライズ、メンタリングのための空間でしょう。

日本が進化する契機に

— これから日本ではどのような動きになるのでしょうか。

天野：今回の事象は海外よりアジア、とくに日本を進化させる度合いが大きいと思っています。日本はこれまで遅れていた部分を一気に挽回することになります。そうすれば、私たちがハードウェアと呼んでいる住宅や建物に対する考え方も変わってきます。ハードウェアは一度建てることと変えることは難しいので、今後はそれを運営してシステム化するソフトウェアが重要になります。企業では建物より人に対するコストの方が圧倒的に大きいのです。場所やモノに対するコストは10%ほどで、人件費は60%以上になることもあります。そうすると、ワークプレイスに対する投資比率もこれまでとは変わってくるでしょう。投資・回収を考えたポートフォリオで語られるようになるでしょう。このような動きはグローバルで起きています。もちろん、これを小さな変化だと流す方もいるでしょう。しかし、『リアクティベート』フェーズに入ったときに差が出るのが、これからの行動だと思います。

— ありがとうございます。





異業種企業がコラボレーションにより 空間価値を創出するコワーキングスペース

ダイキン工業やオカムラ、パナソニック、ライオンなどの異業種メーカーが集まって立ち上げた株式会社point0が運営する、「point 0 marunouchi」は、製品やサービスを働く人たちに試してもらう実証実験の空間でもある。異業種のコラボレーションにより空間の価値を創出し、オープン・イノベーションを加速化することを目的に2019年7月にスタートした。20年には清水建設や鹿島建設、野村不動産などもプロジェクトに参加し、現在の参加企業は17社（20年7月現在）*。さらに、20年3月には日本のコワーキングオフィスとして初めて『WELL認証（WELL v2）』の予備認証も取得した。

取締役の豊澄 幸太郎氏は「参加企業はここで新商品やサービスを試して事業化に結びつけることを目的とし、人の位置情報や温湿度などの環境データを収集・共有している。WELL認証取得にあたっては、出資しているダイキン工業・オカムラ・パナソニックが、3社の異なる得意分野（空調、ファニチャー、照明）におけるノウハウ・技術・商品を駆使することで実現した。感染症予防には免疫力の強化が重要なので、今後はWELL認証の要望が増える。その認証取得のコンサルティングも進めたい。ここでは人の位置情報が分かるアプリを開発し、公開している。今後は個人の働き方を色々な切口で解析・分類することにより、ユーザーが働く場所をリコメンドしていきたい。これまでのABW（Activity Based Working）はビルの中で働く場所を選んでいたが、今後はオフィスだけでなく、住宅やサードプレイスなど、生活の中で働く場所を選ぶようになる。そのためのノウハウを蓄積し、新商品やサービスとして事業化するためにフィードバックしていきたい」と語る。

※ 参加企業
ダイキン工業株式会社、株式会社オカムラ、パナソニック株式会社、ライオン株式会社、TOTO株式会社、株式会社MYCITY、アサヒビール株式会社、TOA株式会社、株式会社丹青社、ソフトバンクグループ株式会社、清水建設株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、野村不動産ホールディングス株式会社、モンデリーズ・ジャパン株式会社、セイコーエプソン株式会社、鹿島建設株式会社、日本マイクロソフト株式会社（順不同）

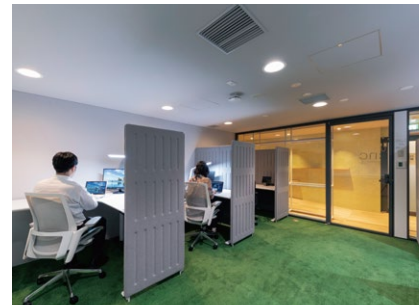
◀（上）「緑の回廊」は厳選された植物を豊富に配置
（下）会社やチームごとに契約してサテライトオフィスのように利用できるプライベートオフィス

point 0 marunouchi（ポイントゼロ マルノウチ）

■シェアオフィス内装工事
所在地／東京都千代田区丸の内
事業主／株式会社point0
インテリアデザイン／クライム・ダイサム・アーキテクツ
内装設計・施工／株式会社オカムラ
オープン／2019年7月



3部屋あるミーティングルームはすべてデザインが異なる



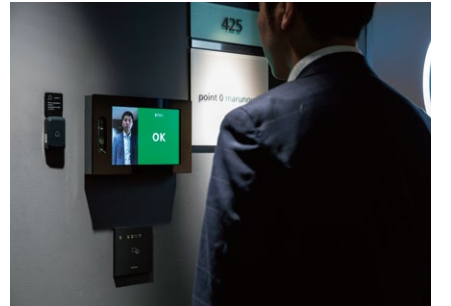
タスクライトと防音パーティションで集中力を高める「集中ブース」



HCL（Human Centric Lighting）で心を整える「瞑想ルーム」



LPSとKPASの情報が在室者が把握できるシェアオフィス・アプリ



エントランスに設置された顔認証システム KPAS。プライベートオフィスにも設置されている



WEBミーティングにも利用される防音の「フォンブース」



照明で催眠と覚醒を促しリフレッシュさせる「仮眠室」

主な設備

- LEDスポットライト
- LEDデスクライト
- LED建築化照明
- 照明制御システム FreeFit light
- LPS
- マルチ調光調色システム
- 入退室管理システム eX-SG light
- 顔認証 入退セキュリティ& オフィス可視化システム KPAS

ウェブサイトでも
ご覧いただけます





①天窓照明とスペースプレーヤーの映像でリラックス空間を創り出している受付 ②壁3面に四季折々の映像を映し出すリチャージスポット
③緑化に加えて風とアロマが森林浴効果を与えるリラクゼーションスペース ④一部のデスクにはより多くの緑を取り入れてデザインとウェルネスを両立

人・情報・自然を“感じ”ながら “働く”ことができる「感動ワークプレイス」

パナソニックLSネットワークスでは、従業員意識調査結果から得られた組織課題を解決するため、Humanyze社^{※1}による組織ネットワーク分析を用い、部門間コミュニケーション密度と生産性の相関分析を実施。これを根拠にオフィス改修後の組織配置が決定され、働き方を変えるオフィスの在り方が検討された。改修にあたっては、効率性だけでなくWell-being^{※2}とABWの観点から快適さも両立させたワークプレイスを追求。上下間や部門間の壁を越えて語らいやすいパントリーや、気軽に打ち合わせできるミーティングスペースを多数配置。労働時間改善

※1 Humanyze社：米国ボストンに本社を構えるソフトウェア会社で組織ネットワーク分析により従業員の生産性や職場環境改善を支援している

パナソニックLSネットワークス OFFICE SHOW ROOM

PANASONIC LIFE SOLUTIONS NETWORKS OFFICE SHOW ROOM

のためには、仕事に集中するスペースとリラックススペースを創り、リラックススペースでは植栽と優しい風と香りによる自然の再現と、ストレス緩和が試みられている。また、最新の位置情報システムにより社員の位置を携帯端末で把握しフリーアドレス運用にも対応予定。さらに、人の移動や動線の分析も検討されている。多彩なアイデアや仕掛けにより、イノベティブな組織へ変革を促すワークプレイスを創出しその効果を分析評価。今後は、ここで獲得した設計・施工・運用ノウハウを、ワークプレイスのビジネス提案に活かすことが計画されている。なお、このオフィスはショールームとしての機能も備えており、オフィスツアーも予定されている。

※2 Well-being：個人やグループが心身ともに幸福な状態

PLSN OFFICE SHOW ROOM
■ライブオフィス化リノベーション
所在地／東京都港区東新橋
施主／パナソニックLSネットワークス株式会社
内装設計・施工／DRAFT Inc.
リニューアル竣工／2020年6月



表通りからワークプレイスのコンセプトが見える
ショールーム機能



フロアの中心にはコーヒ一片手に会話ができる
パントリーを配置



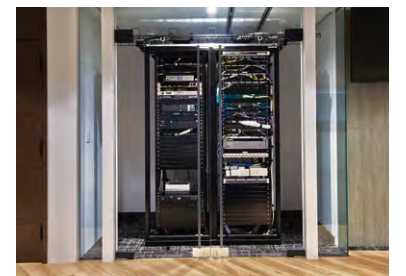
集中ブースでは空気質制御器が気流と香りで
作業効率アップをサポート



ランチや打ち合わせに利用し、展示会やセミナーにも
利用可能な多目的スペース



最新の機器やソリューションが体験できる
デモルーム

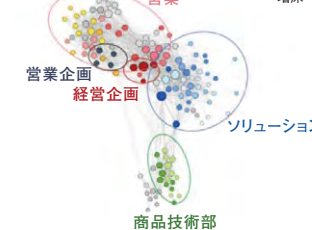


スイッチングハブのラックを意匠的に展示

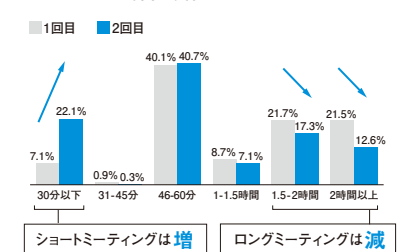
組織ネットワーク分析の一例(Humanyze社)

■部門間のコミュニケーション状況を見る化

増床・改修後



■ミーティング時間の変化



主な設備

- LPS ● 高速無線LANネットワーク ● スペースプレーヤー
- 入退室管理システム eX-SG ● スピーカー付ダウンライト
- 顔認証 入退セキュリティ&オフィス可視化システム KPAS
- 照明知御システム WiLiA ● 彩光色照明

特設ウェブサイトと
オフィスツアー申込みは
こちらから



大熊町庁舎

OHKUMA TOWN HALL

放射線災害の防災拠点となる 復興のシンボルとしての新庁舎

福島県大熊町では、福島第一原子力発電所の事故により避難指示が出され、町役場の主要機能は約100km離れた会津若松市に移転を余儀なくされた。

大熊町は、2014年3月に大熊町復興まちづくりビジョンを策定。町土復興・再生の第一ステップとして大熊町大川原地区を復興拠点とする整備を行い、ここに復興のシンボルとなる新庁舎を建設した。庁舎は内外に木材を多用することで温かみのある空間とし、まちなみや自然景観と調和。誰もが利用しやすく人に優しいユニバーサルデザインが追求され、省エネ性能に優れた設備や再生可能エネルギーの導入により環境負荷の低減にも貢献する。さらに、地震・台風などの自然災害だけでなく、原子力災害にも対応できる防災棟も建設された。「避難指示区域の見直しにより、大熊町でも一部地域を除いて、徐々に住民の方が戻れる区域が増えている。今後はこの地区に商業施設や交流施設、温浴施設などの整備も進める。庁舎を拠点とした復興の進展を見て帰還を判断していただければと思う。将来につながっていく住民の生活を支える取り組みを、今後も続けて行きたい」と同町総務課 主査 木村 晃大氏は語る。



所在地／福島県双葉郡大熊町
事業主／大熊町
設計・施工／鹿島・永山建築設計特定建設工事共同体
竣工／2019年3月

ウェブサイトでも
ご覧いただけます



待ち合わせや休憩だけでなくイベントにも対応できる「おおくまホール」。天井は人びとが交流してつながって行く様子を網格子を用いて表現



1階ロビーは温かい光色とし、執務室は色温度を高く設定



2階執務室と受付カウンター



LEDダウンライトとコーニス照明が用いられた講堂



2階講場前のラウンジ



備蓄倉庫や災害対策室を備えた防災棟



LEDダウンライトが採用された大会議室



放射線災害も想定した災害対策室には一体型LEDベースライト iDシリーズを採用

主な設備

- LED照明器具
- 照明制御システム FreeFit
- LED街路灯

*画像提供：大熊町役場

亶理町役場 / 亶理町保健福祉センター

WATARI TOWN HALL /
WATARI TOWN HEALTH AND WELFARE

災害時の危機管理機能を備えた “笑顔ひろがる交流拠点”

宮城県南部に位置する亶理町の旧庁舎は、東日本大震災の地震により被災し解体。町の行政は、2019年末までプレハブ仮庁舎で執り行われてきた。「町民の復興を優先するため役場の整備を二の次にしていたが、分散した役場機能は、来庁する町民に不便をかけ続けてきた」と同町企画財政課 新庁舎建設準備班 班長の庄司 洋氏。「新庁舎が建設された敷地は、かねてから公共ゾーンとして用意していたが、震災後には550世帯の仮設住宅の用地として使用されたこともあり、設計も着手できなかった。復興事業が順調に進展していることを踏まえ、2015年度に基本計画を策定。これを受けて町民のワークショップなども開催し、2019年11月に新庁舎と保健福祉センターが一体となった施設が竣工した」と語る。コンセプトは“笑顔ひろがる交流拠点”。町民にとって親しみやすく訪れやすい、地域に開かれた庁舎であるとともに、災害時には危機管理対応を果たす安心・安全の防災拠点と位置づけられた。来庁者が多く訪れる課を1階に配し、陽光が溢れる南側に待合スペースが設けられている。役場前にはイベント利用も可能な広い駐車場を配置。周辺では総合体育館などの公共施設整備が予定されている。



所在地／宮城県亶理郡亶理町
事業主／亶理町
設計／三菱地所設計東北支店・楠山設計 設計共同体
施工／三井住友建設株式会社 東北支店
竣工／2019年11月

ウェブサイトでも
ご覧いただけます



町民を迎えるエントランスは温かい光色を採用。業務エリアでは色温度が高く設定されている



3階建ての亶理町役場(左)と連続した低層の保健福祉センター(右1階)は、災害時には危機管理センターと医療センターとして機能する



外光が差し込む2・3階吹抜では、昼光センサによりダウンライトを調光することで省エネが図られている



可動壁によって空間が仕切れる1階多目的スペース



インターネット中継にも対応できる議場



健康福祉センターの受付と待合スペース



Float Lightが採用されたホール



イベント利用も可能な駐車場に設置された街路灯

主な設備

- SmartArch: Float Light
- LEDダウンライト
- LED建築化照明
- 昼光センサ

ならはスカイアリーナ

NARAHA SKY ARENA

アリーナと屋内プールが一体となった 宇宙船を思わせるランドマーク

福島県浜通り地方の中心に位置する檜葉町の
重大施策は、農業再生と教育の充実、そして
スポーツ振興と健康増進。原発事故で全町避難
指示が出された町に避難指示が解除された
のは2015年9月。以降、58%の町民が戻ってき
ている(2020年1月現在)。「町民の多くが高年
齢層なため、健康な心と身体を維持し、生きがい
を持って暮らせるまちづくりに取り組んできた。
その一環として、近隣市町村で働く人も対象とし
た、スポーツが楽しめる屋内体育施設『ならはス
カイアリーナ』を整備した。ここは、スポーツを通
して仲間・家族・世代をつなぎ、町民の健康と魅
力ある暮らしを支える“スポーツと文化の新交流
拠点”と檜葉町教育委員会 教育総務課 課長
高木 さつき氏。設計にあたった山下設計 意匠担
当 田村 翔氏は「総合グラウンドの丘の上という
地の利を生かすことを考え、外観を未確認飛行
物体(UFO)のような『浮遊感』を与えるものと
し、透明感と爽快感を目指した」と語る。夜には
光のランドマークとして際立ち、夕方以降の施設
利用者は列をなす。同町では、ならはスカイア
リーナとJヴィレッジ※というスポーツ環境の積極
的活用が検討されており、アリーナは交流と賑わ
いの発信拠点となることが期待されている。

※Jヴィレッジ：サッカー等のスポーツトレーニング施設。日本サッカー界
初のナショナルトレーニングセンター



日没後には、2階外周ランニングコースと軒下の照明が連続し、施設全体が輝く宇宙船のように夜空に浮かび上がる

所在地／福島県双葉郡檜葉町
事業主／檜葉町
設計・監理／株式会社山下設計
施工／前田建設工業株式会社 東北支店
竣工／2019年3月

ウェブサイトでも
ご覧いただけます



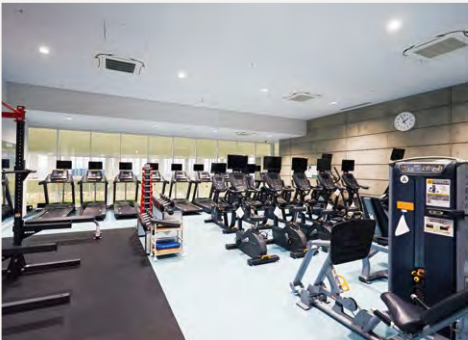
天井トラス間に3灯用バンクライトが設置されたアリーナコート



屋上階キャットウォークから天井を照らすことで
柔らかな光環境をつくり出している温水プール



2階屋内に設けられた1周265mの外周ランニングコース



温水プールが望める2階フィットネスルーム

主な設備

- 特注LED高天井用照明器具ユニット
- PiPit調光 LED高天井用照明器具
- 塩素対応特注LEDダウンライト
- LEDダウンライト
- 舞台照明設備

コミュンときわ

COMMUNE TOKIWA

インテリアスタイルが選べる コミュニティ賃貸マンション

関東大震災後に『アトリエ村』が形成され、“鎌倉文士に浦和画家”と呼ばれた歴史を持つ浦和に、RC造4階建の賃貸集合住宅『コミュンときわ』が完成した。「この地にはポテンシャルの高い人が多いが、隣近所の付き合いは少なくなっている。この人たちを横につなげば、新しいコミュニティができると考え、中庭やSOHO型住宅を設けたコミュニティ型集合住宅を建設した」と株式会社エステート常盤の代表取締役 船本 義之氏。デザイン監修は、2008年に株式会社夏水組を設立し、女性視点によるリノベーションや内装デザイン、商品企画コンサルティングなどで注目を集めている坂田 夏水氏が任された。「賃貸住宅でも入居者がテイストを選べて楽しめる要素を考え、デザイン性の高いクロスとパナソニックの建具や床材を用い、4つのテイストに分けて各部屋をトータルコーディネートした」と坂田氏。単身者向けとファミリー向けの間取りに4つのタイプを設け、入居者に合ったスタイルを選択可能にしたことで、これまで賃貸住宅の借り手が諦めていた豊かな空間を実現。世代を超えてくらしを大切にする人たちが集い、働き暮らす、多世代交流型住宅が誕生した。



所在地／埼玉県さいたま市浦和区常盤
事業主／株式会社エステート常盤
設計・監理／株式会社大栄建築事務所
施工／株式会社田中工務店
デザイン監修／株式会社夏水組、株式会社まめくらし
竣工／2020年1月
構造・規模／RC造・4階建
賃貸戸数／55戸(SOHO型住宅4戸、住居51戸)

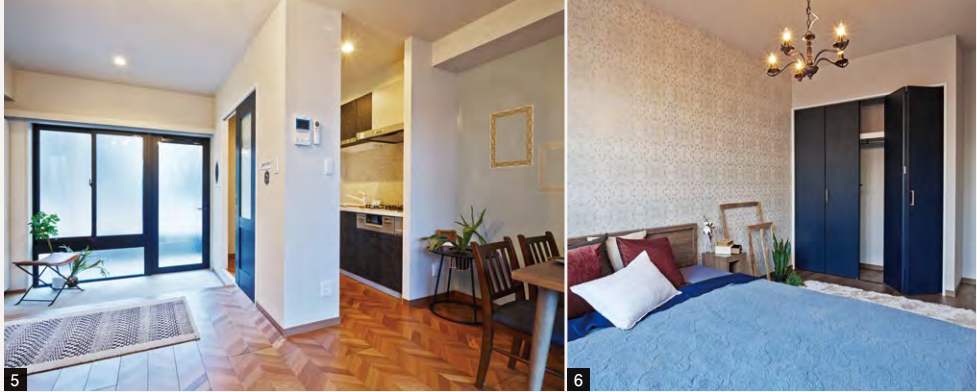
ウェブサイトでも
ご覧いただけます



夏水組が4つのテイストに分けて各部屋の内装をトータルコーディネート



1.【アーバンヴィンテージ】アンティークの家具にある、ネイビーをアクセントにした大人の空間 2.【イノセントグリーン】グリーンとアースカラーを組み合わせた落ち着いた空間
3.【エリソナチュラル】ホワイトを基調に、ブラックをアクセントにしたナチュラルな空間 4.【カジュアルテイスト】柔らかな色の中にポップな柄を取り入れた温かみのある空間



5.玄関に土間が設けられた2LDK(55.08㎡)のモデルルーム、内装は【アーバンヴィンテージ】テイスト
床はヘリボン柄のアーキスベックフローア 6.主寝室にはクラフトレーベル収納用建具折戸を設置



外からアクセスできるSOHO型住宅はWEBデザイナーが入居



住民がさまざまなコミュニケーションを交わす、多目的使用が可能な中庭

主な設備

- ベリティス クラフトレーベル
- フローリング
- ベリティスシリーズ
- フローリング
- アーキスベックシリーズ
- ベリティス玄関収納
- APキッチン
- システムバスUKシリーズ
- 洗面カウンターCライン
- LEDダウンライト
- LEDスポットライト

明石ブロイラー 今福農場

AKASHI BROILER IMAFUKU FARM

鳥インフルエンザにも強い 最新ウインドレスシステム鶏舎

海岸沿いにあった既存鶏舎が老朽化したため、明石ブロイラーではウインドレスシステム鶏舎の建設を計画。畜産クラスター「長崎県北松肉用鶏クラスター協議会」を設立し、農林水産省から建替補助金を取得する形で、地域ぐるみで高収益型を実現する鶏舎建設が進められた。この鶏舎は開放窓を設けずに換気システムとミストにより鶏舎内の育成環境を自動制御する最新のウインドレスシステム鶏舎で、冬期には北側の海から吹く冷たい風を天井チャンバーに入れて温度と風量を安定させ、インレットから鶏舎内に送風する。鳥インフルエンザ対策として、給気口には野鳥の侵入を防ぐネットが設けられており、天井インレットの開度調整と大小のファンを台数制御することで換気量を最適化し、周辺環境にも配慮している。協議会代表の明石 直巳氏は「ひな鳥は温度管理が難しく、閉鎖型で環境をコントロールできる鶏舎を計画した。入札によってパナソニック建設エンジニアリングに給餌システムも含めた建設工事一式を発注したが、構想通りの次世代鶏舎が実現できた。とくに、コロナ禍による機材納入遅れなど、多くのトラブルが発生したが、卓越した工程管理能力で国の検査に間に合わせる事ができた。新鶏舎での育成は飼育成績の向上が期待でき、消費者に良質な若鶏をお届けできる」と語る。

所在地／長崎県松浦市今福町
事業主／株式会社明石ブロイラー
設計／怡土苑総合設計事務所
建設・施工／パナソニック建設エンジニアリング株式会社
空調・換気設備／パナソニック環境エンジニアリング株式会社
竣工／2020年3月

ウェブサイトでも
ご覧いただけます



夏期には北側壁面を上げることで給気量を増大



鶏舎内の温度を下げるミストシステム



鶏舎内の温湿度をコントロールする制御盤



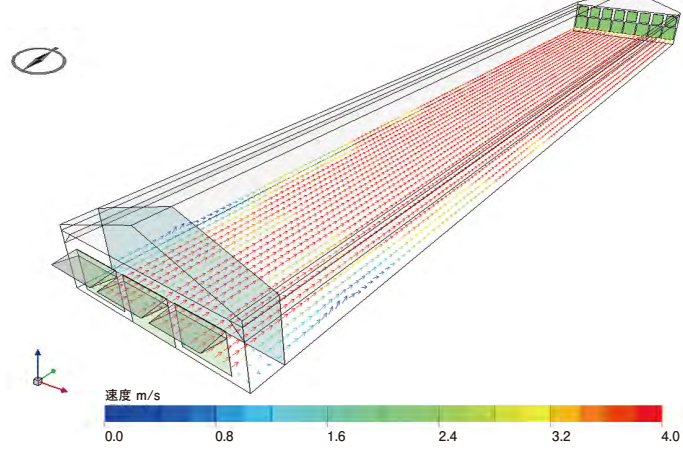
管理室で鶏舎各棟の環境制御と映像を集中管理

主な設備

- 換気システム
- ミストシステム
- 監視カメラシステム



ウインドレスシステム鶏舎の換気シミュレーション



1. 給気は一旦天井チャンバーに収められ天井インレットから鶏舎内に供給。南側壁面と側面に設けられた排気ファンによって鶏舎内の温度と空気質が管理される
2. ウインドレス鶏舎の採用で敷地の有効活用が可能に

綿業会館本館

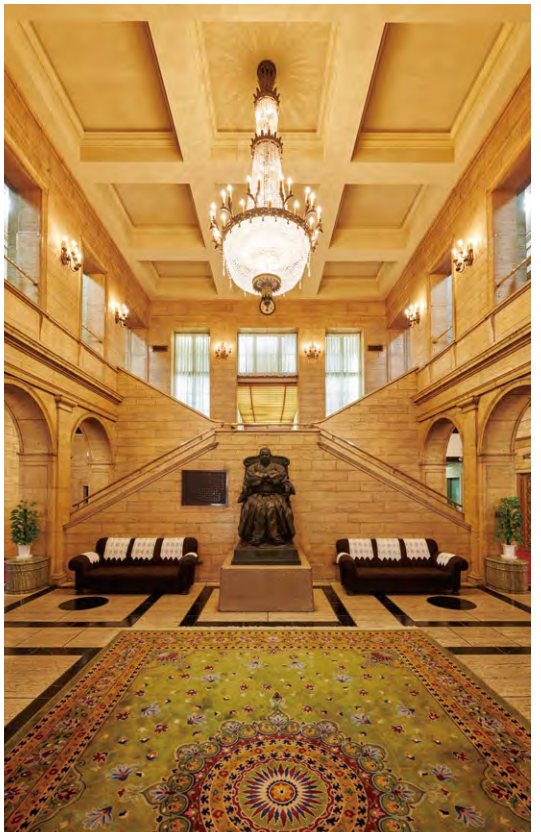
Mengyo Kaikan Hall

「大大阪」時代の綿業界の 繁栄を物語る倶楽部建築

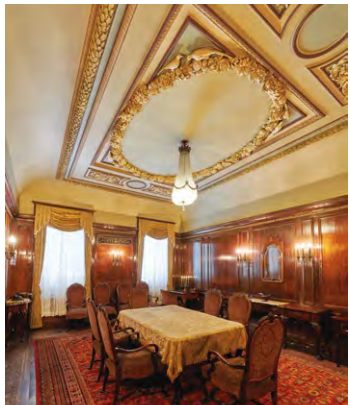
大阪市の綿業会館本館は、昭和3(1928)年に創設された日本綿業倶楽部の社交場で、昭和6年に竣工。渡邊 節設計の近代建築の傑作として、大阪が繊維業の発展で活況を呈していた「大大阪」時代から今日に至るまで受け継がれ、活用されている。重要文化財。



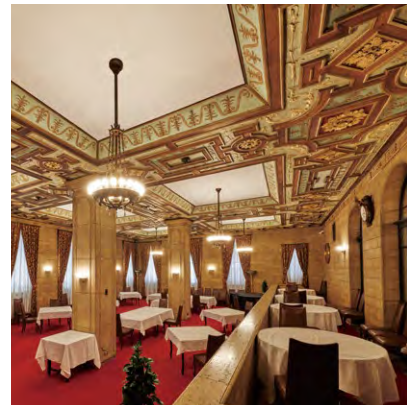
豪華な装飾の談話室。綿業界の人々の多くが紡績業発祥の地、イギリスを訪れていたことになみイギリスのジャコビアン様式とした。



玄関ホール。トラバーチン(イタリア産大理石)の大階段やアーチは、左右対称でバランスの取れた美しさが特徴。床に緞通(だんつう)を敷く。



皇室専用だった貴賓室。直線に曲線を組み合わせた装飾。天井に鳥や花の漆喰細工がある。



会員食堂の天井はミューラル・デコレーション。当時、アメリカのホテルや邸宅で流行していた。



①会議室。装飾はシンプル。直線的で端正、荘重さを特徴とする。②会議室の別名は鏡の間。隣室との間の扉に鏡を張り、錯覚による奥行き、広がりを出す。③床の大理石にアンモナイトが見られる。

大正期から昭和初期は繊維産業の隆盛期^{※1}で、繊維産業が集まる大阪は大正14(1925)年に面積・人口も日本一になり、「大大阪」と呼ばれる繁栄を誇っていた。綿業会館本館は東洋紡績・岡 常夫氏の遺言による寄付100万円と繊維業界からの寄付50万円の計150万円^{※2}で建設され、同時期に再建された大阪城天守閣の建築費の約3倍であった。設計は様式建築の名手で、関西を中心に数々の近代建築を残した渡邊 節。その弟子・村野藤吾は渡邊節建築事務所を退所していたが、チーフドラフトマン(製図士)として参加した。

外観はイタリア・ルネサンス様式で比較的シンプルなデザイン。一方、玄関ホールは同じ様式ながら、高価な大理石を張り詰めて重厚な空間とし、端正な大階段やアーチを配している。貴賓室は18世紀初頭のイギリスに見られるクイーン・アン様式、会議室はナポレオン帝政下のフランスで流行ったアンピール様式と、館内には多様な建築様式を採用した。特筆すべきは豪華でありながら落ち着いた佇まいの談話室で、イギリス・ルネサンス初期のジャコビアン様式でしつらえた。設計後に渡邊が吹き抜けへの変更を希望したといい、2本の柱が高さを

感じさせる。また、約1,000枚の泰山タイルをちりばめたタペストリー風の装飾壁も圧巻。各空間のこうした多様性は、今後ここに集う人々の様々な好みに添おうとする渡邊の工夫であった。渡邊はまた、換気を考慮した間接暖房や地下水による冷気送風システムを全館に導入、窓ガラスにフランス産ワイヤ入り耐火ガラスを用いるなど、設備面でも先見性を発揮した。開館直後のリットン調査団来館をはじめ、昭和40年代まで多くの国際会議も行われ、現在も多数の会員を擁して活用され続けていることは名倶楽部建築の何よりの証であろう。

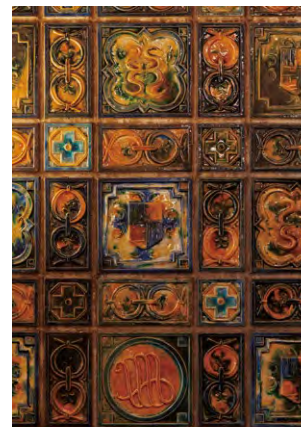
※1 昭和8年、日本の繊維製品輸出額は世界一となった。 ※2 現在の貨幣価値で約75億円。



綿業会館では綿業界の人々が情報交換はもとより、囲碁や屋上でのゴルフの練習、食事を楽しみながら交流した。手すり棒を思わせる装飾やアーチを付け、階ごとに意匠を変えた窓(右)。



耐火ガラスが第二次世界大戦の戦火を防ぎ、建物は焼失を免れた。周辺は焼け野原になった。



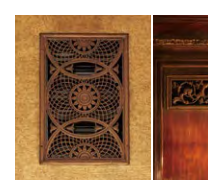
談話室のタペストリー風の装飾壁。唐三彩調のタイルを渡邊が自ら配置した。



地下グリのらせん階段は村野藤吾デザイン。藤をあしらってある。



平成初頭まで使用された1階のポスト。上階からの郵便物が集まった。



暖房・冷気の送風口。空調ダクトは将来の冷房への転用も視野に入れて計画された。

用語説明

【ジャコビアン様式】イギリス・ルネサンス初期、ジェームズ1世の治世(1603~25年)に行われた建築・工芸の様式。
【様式建築】西洋の建築様式を駆使した建築。
【村野藤吾】1929年に渡邊節建築事務所を退所後、独立。近代的な建築技法と伝統的素材を独自に融合させた作品を残した。
【泰山タイル】京焼の池田泰山が作った美術タイル(陶磁器の風合いに美術的な表現を加えている)。
【リットン調査団】満州事変の調査のために国際連盟が派遣したリットンを団長とする委員会。
協力:一般社団法人 日本綿業倶楽部
〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目5番8号



マーケティング本部

北海道

北海道電材営業所
〒060-0809 札幌市北区北9条西2丁目1番地

東北

仙台電材営業所
〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目4番6号
仙台本町三井ビルディング内

関東

高崎電材営業所
〒370-0006 高崎市問屋町1丁目6番7号

首都圏

首都圏電材営業所
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号

首都圏特機

東京電設営業所
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号

中部

名古屋電材営業所
〒450-8611 名古屋市中村区名駅南2丁目7番55号

近畿

大阪中央電材営業所
〒540-6214 大阪市中央区城見2丁目1番61号
OBPパナソニックタワー14F

近畿特機

大阪電設営業所
〒540-6217 大阪市中央区城見2丁目1番61号
OBPパナソニックタワー17F

中四国

広島電材営業所
〒730-8577 広島市中区中町7番1号

九州

福岡電材営業所
〒810-8530 福岡市中央区薬院3丁目1番24号

パナソニック リビング ショールーム

札幌

〒060-0809 札幌市北区北9条西2丁目1番地
☎0800-170-3820

仙台

〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目4番6号
仙台本町三井ビルディング1F
☎0800-170-3830

東京

(汐留)

〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号
☎0800-170-3840

横浜

〒221-0056 横浜市神奈川区金港町2番6号 横浜プラザビル1F
☎0800-170-3841

名古屋

〒450-8611 名古屋市中村区名駅南2丁目7番55号
☎0800-170-3850

広島

〒730-8577 広島市中区中町7番1号
☎0800-170-3870

福岡

〒810-8530 福岡市中央区薬院3丁目1番24号
☎0800-170-3880



<https://sumai.panasonic.jp/sr/>

コーポレートショールーム パナソニックセンター

東京

(有明)

〒135-0063 東京都江東区有明3丁目5番1号
☎(03)3599-2600

大阪

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号
グランフロント大阪 南館(2F～B1F)
☎0800-170-3860



<https://www.panasonic.com/jp/corporate/center.html>

※開館日や時間を変更したり、事前ご予約制とさせていただく場合があります。
ショールームご来場の際には、ウェブサイトで事前にご確認ください。



継続能力開発(CPD) 自習型認定研修

設問

次のうち誤っているものはどれか。

- 「ニューノーマル」はリーマンショックで使われた経済用語。
- 平均的な日本のオフィスのアメニティは米国の半分。
- 米国では都市閉鎖後にオフィスに戻りたがる人は少なかった。

関連情報は本誌に掲載されています。

建築士会CPD制度の回答は下記WEBサイトから。
<http://www.kenchikushikai.or.jp/cpd-new/cpd-index.html>

この情報誌は、公益社団法人 日本建築士会連合会の継続能力開発(CPD)の「自習型認定研修」教材として認定されています。

お問い合わせ

☎ (06) 6908-1131・大代表



パナソニックのソリューション

<http://www2.panasonic.biz/ls/solution/>



皆様のご意見をお聞かせください



皆様のお役に立てるよう、「建築設計REPORT」の編集内容をより充実させていきたいと考えています。下記URL、QRコードにアクセスいただき、5問程度のアンケートにご協力ください。

抽選で10名様にGENSLERの広報誌
(A4130ページ・非売品)を差し上げます。
【応募締切】2020年10月31日(土)

<http://www2.panasonic.biz/ls/solution/report/archi/qe/>

